

第4次生涯学習大阪計画 ～つながり、支え合い、共に育つ 大阪市の生涯学習～ 概要版

「つながり、支え合い、共に育つ生涯学習」の推進

基本理念

本計画における生涯学習とは、多様な全ての市民一人一人が、誰一人取り残されことなく、その生涯にわたって、あらゆる場所で自らに適した手段や方法で学ぶことができ、心豊かな人生を送ることができること。また、「市民力」を身につけ、学びや活動の成果を生かすことにより、ひとやまちとつながり、支え合い、共に成長していくこと。

めざすべき未来像

誰もが主体的に学び続け社会に参画できるまち

○「誰一人取り残さない」生涯学習社会の実現に向け、多様性（ダイバーシティ）と包摂性（インクルージョン）の観点に基づき、全ての人の人権が尊重される社会の形成をめざします。

○人生100年時代において、「マルチステージ型」人生への移行に伴い、全ての人がどのライフステージにおいても、主体的に学び続け、心豊かな人生を送ることができるよう、学びを支援します。

○市民一人一人が主体的に考え、他者と協調できる「市民力」の育成を図ります。

多様な市民が支え合い共に生きるまち

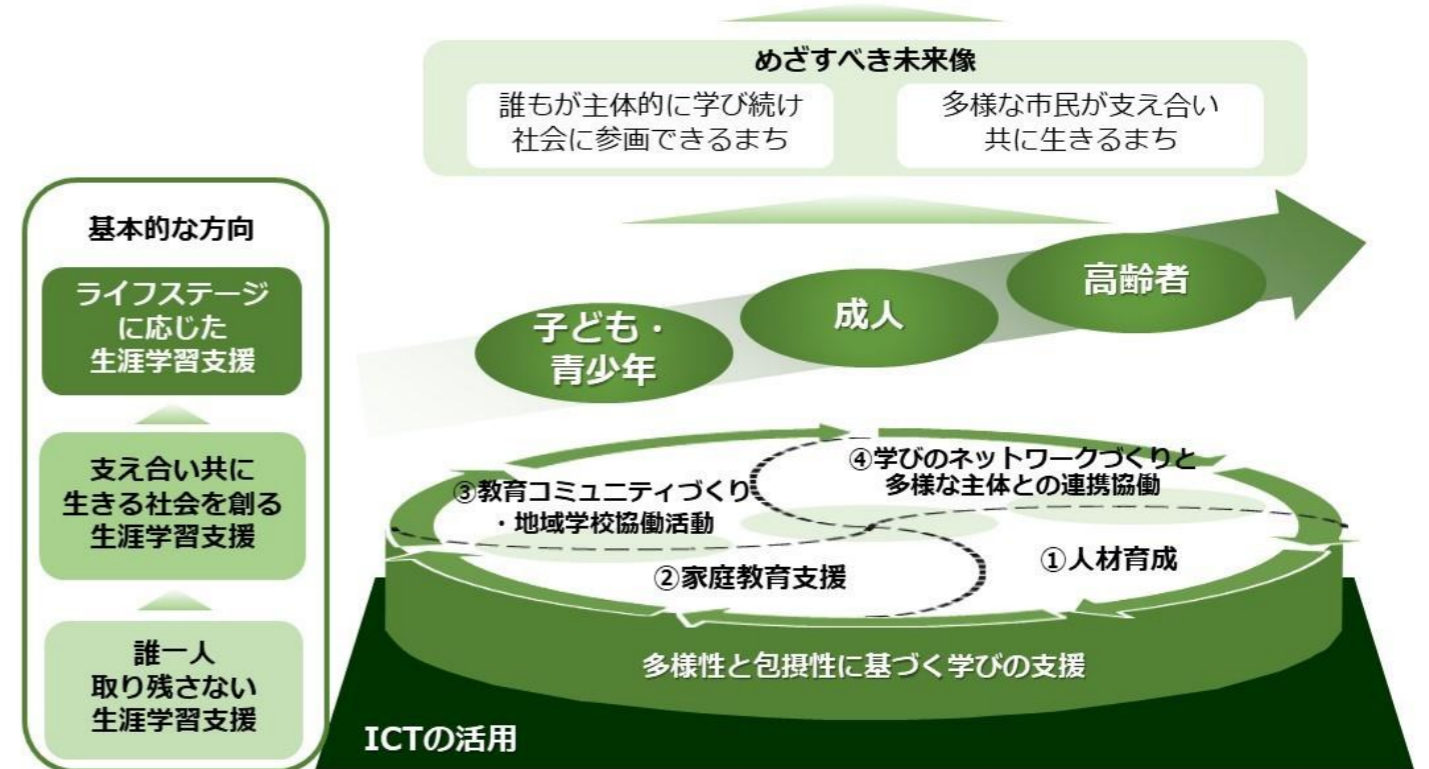
○教育コミュニティづくりを一層充実させ、地域と学校の協働を推進します。
○他者と緩やかにつながり、支えあい、安心できる居場所づくりを進め、「支えられる側が、支える側へ」つながるような「学びの循環」を促進し、多様な主体の連携・協働によるつながりづくり、「新しい公共」を担う人づくりを進めます。

最重要目標

◆現在、またはこの1年間のうちに、一定期間継続した生涯学習活動を行ったことがある市民の割合（本市調査（民間を活用したネット調査））
令和7年度38%（令和2年度30.6%）

◆「地域学校協働本部やコミュニティ・スクールなどの仕組みを生かして、保護者や地域の人との協働による活動を行いましたか」に対して、肯定的に回答する小中学校の割合（全国学力・学習状況調査）
令和7年度小学校:85% 中学校:76%（令和3年度小学校:73.2% 中学校:63.4%）

つながり、支え合い、共に育つ 大阪市の生涯学習



第4次生涯学習大阪計画における基本的な方向・施策の概念

計画の位置づけ

- ・大阪市の生涯学習に関連する施策全体を体系的に網羅する計画
- ・大阪市の教育の大綱である「大阪市教育振興基本計画（令和4年3月改訂）」における生涯学習施策と理念を共有
- ・本計画及び関連する大阪市の他の計画等に基づく施策や事業の実施にあたっては、めざすべき方向を共有しながら相互に協力・連携し、全庁的・分野横断的な視点から効果的に推進

計画の期間

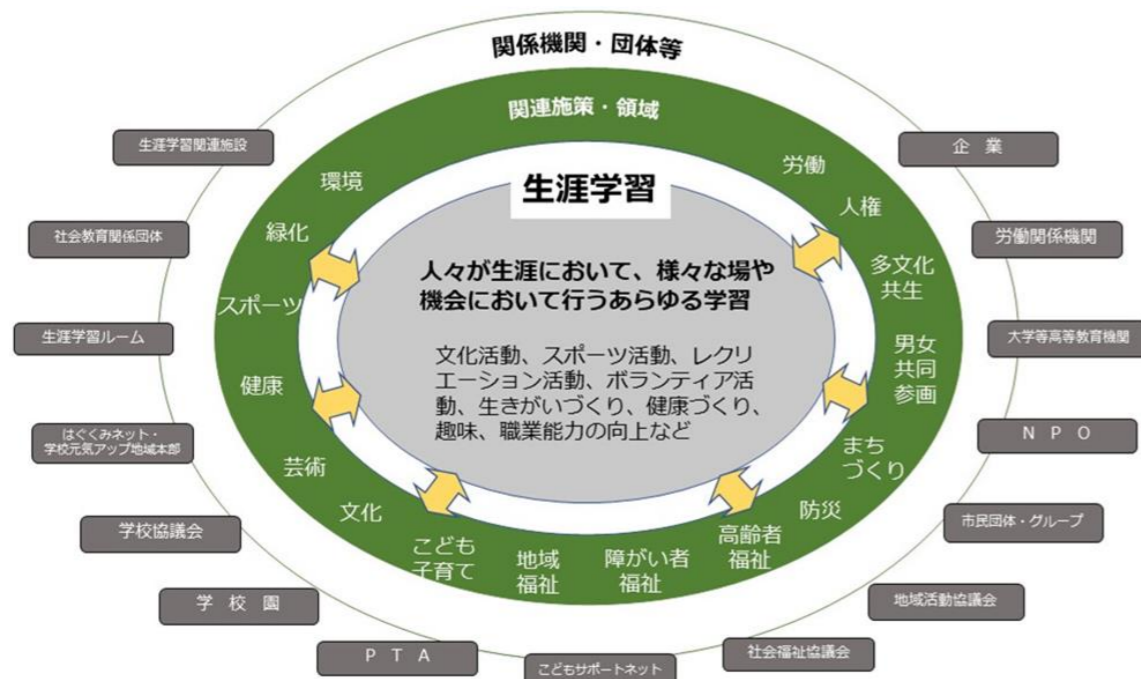
令和4（2022）年度から令和7（2025）年度までの4年間

計画推進体制

- ・区役所・関係部局はもとより、学校園、家庭、地域団体、NPO、企業などが、「生涯学習大阪計画」の理念を共有し、それぞれの役割と責任を果たし、互いに連携し協力していく必要があることから、ネットワークや連携の仕組みを強化しながら、社会全体で、生涯学習活動が推進されるよう取組を進める
- ・大阪市においては、生涯学習の振興を所管する教育委員会事務局が、庁内組織である「生涯学習大阪計画」プロジェクト会議を積極的に活用しながら、生涯学習施策と関連する他の施策が互いに補完し合い、相乗効果が発揮できるよう、効率的・効果的に生涯学習施策を推進する

施策の総合的な進捗管理

- ・毎年、計画全体の進捗状況の確認を行い、社会教育委員会議に計画の進捗状況を報告し、助言を得ること
- ・大阪市ホームページに掲載するなど広く市民に公表し、この計画の進捗状況や改善内容等を示すこととする



※「生涯学習」と関連施策・領域の関係を示す矢印は、情報提供、学習・体験機会の提供、人材の育成や活用、啓発などにおいて連携・協働していくことを示す。

大阪市における生涯学習と関連施策及び関係機関・団体等との連携・協働イメージ

基本的な方向		施策の内容	
(1) 誰一人取り残さない生涯学習支援	<p>多様な当事者が対等な構成員として主体的に参画し、人権が尊重される社会の形成にむけ、学ぶ機会を得られなかった人へのエンパワメント(※1)・学ぶ機会の充実等、多様性と包摂性の観点に基づく支援を行います。</p> <p>また、生活に欠かせないツールとしてのICTの活用により、生涯学習を支援します。</p> <p>※1エンパワメント…「力をつけること」と訳される。個人が本来持っている潜在的な力や可能性を引き出し、その人らしく社会参加する中で、文化的、社会的、政治的、経済的状況などを変えていく力を身につけることにつながる。</p>	<p>①多様性と包摂性(※2)に基づき学びを支援します</p> <p>※2包摂性(インクルージョン)…「包摂」とは包み込むこと、排除・除外しないことの意味であり、本計画においては「全ての人々を孤独や孤立、排除や摩擦から援護し、健康で文化的な生活の実現につなげるよう、社会の構成員として包み支え合う」という社会的包摂(ソーシャルインクルージョン)の意味で用いている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> 様々な理由で学びから長期間遠ざかっている人に対して、ICTを活用した学びの充実等を図るとともに、本人の気づきや自己肯定感、エンパワメントにつながる学習機会を提供します。 学習から疎外されている人たちに対し、アウトリーチ(※3)の視点から様々な支援を行うなど、合理的配慮に努めます。 日本語の読み書き、会話等に不自由しているの方々に対する学習機会の提供および日本語教育環境充実のための総合的な体制づくりについて検討するとともに、異なる文化的背景をもつ人たちが相互に理解し尊重しながら地域社会に参画できるよう、地域住民及び外国につながる市民の双方の意識啓発や相互理解、交流の促進を図ります。 「誰一人取り残さない」社会づくりに向けて、正しい理解を深め、差別をなくすためにも、様々な人権課題・社会的課題についての学びや交流の機会を提供します。 <p>※3アウトリーチ…「支援が必要であるにもかかわらず届いていない人、自ら支援を求めるのが難しい人に対し、積極的に働きかけて情報・支援を届けるプロセス」を意味する。学習要求を持っていない人たちも、学習に参加できるよう、学習要求や学習行動を誘発しようとする活動。</p>
	<p>※1エンパワメント…「力をつけること」と訳される。個人が本来持っている潜在的な力や可能性を引き出し、その人らしく社会参加する中で、文化的、社会的、政治的、経済的状況などを変えていく力を身につけることにつながる。</p>	<p>②ICTを活用して学びを支援します</p>	<ul style="list-style-type: none"> 時間や場所を問わないオンラインの特性を活かし、社会的包摂の観点から、学習したくても出来なかった人への学習機会の提供や交流のきっかけづくりなど、ICTを活用した学習支援に取組みます。 これまで情報を得られなかった人にも届くよう、情報発信や学習相談の方法について検討します。 情報格差の解消、およびインターネットやソーシャルメディア(※4)等、情報を見極め適切に活用する力についての学習機会を提供します。 <p>※4ソーシャルメディア…誰もが参加できる広範的な情報発信技術を用いて、双方向のコミュニケーションができるよう設計されたメディア。ブログ、ソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)、電子掲示板、メッセージアプリ、ビデオ会議アプリ、画像・動画共有サービス等のこと。</p>
(2) ライフステージに応じた生涯学習支援	<p>人生100年時代を生き抜くため、生涯を通じて学び続ける力や「市民力(※5)」を育成し、誰もが、いつでも、どこでも、学びたいことを学べるよう、学習機会や情報提供の充実を図ります。</p> <p>※5市民力…市民一人一人が身近な問題について主体的に考え、ともに解決にあたるという、自律し連帯する力のこと。</p>	<p>①子ども・青少年の学びを支援します</p>	<ul style="list-style-type: none"> 次世代を担うすべての子どもや青少年が心豊かに未来を切り開いていけるよう、「学びに向かう力」を育む「生涯学習の基礎づくり」を多様な主体と連携し支援します。 すべての子どもが、学校の内外でその発達段階に応じてさまざまな学びと交流ができるような取組を進めます。 関係機関・NPO・地域団体等との連携により、子ども・青少年の心身の健康を守り、自己肯定感・自己有用感を育み、自立や社会参加につながるセーフティネットの形成に寄与します。
	<p>※5市民力…市民一人一人が身近な問題について主体的に考え、ともに解決にあたるという、自律し連帯する力のこと。</p>	<p>②成人の学びを支援します</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会参加につながる「市民力」の育成に取り組みます。 誰もが必要な時にいつでも学び直しができるように、そのきっかけとなる学習機会の提供や、高等教育機関および労働関係機関などの取組に関する情報の収集・提供等、「学びの資源」と「学びたい人」をつなぐ取組を進めます。 義務教育等の機会を得られなかった人に対し、生活に必要な基本的知識や社会参加のための能力を獲得できるように、成人基礎教育の機会を提供します。
	<p>※5市民力…市民一人一人が身近な問題について主体的に考え、ともに解決にあたるという、自律し連帯する力のこと。</p>	<p>③高齢者の学びを支援します</p>	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者が社会の変化に対応して、新たな知識や技術を習得する機会を提供します。 健康づくり、生きがいづくりや交流の機会として、スポーツや学習の機会を提供します。 高齢者が経験や知識を活かし、社会の担い手として、地域活動やボランティアなどに参加できるよう支援します。
(3) 支え合い共に生きる社会を創る生涯学習支援	<p>学びを通じて他者と緩やかにつながり、安心できる居場所づくりを進めると共に、他者対話しながら様々な課題への解決策を見出せるまちづくりをめざします。</p> <p>「新しい公共」(※6)を担う人材の育成や支援、家庭教育の支援、多様な主体のネットワーク形成に向けた連携・協働、とりわけ地域と学校の連携・協働を進めます。</p> <p>※6「新しい公共」…これまで行政が担ってきた公共的なサービスや、行政だけでは解決が困難であった課題に対し、教育、子育て、まちづくり、防犯・防災、医療・福祉、環境、雇用、国際協力等の身近な分野において、行政だけでなく、市民やNPO法人、企業等が主体となり、共助の精神で取り組む仕組み、体制、活動などをいう。</p>	<p>①人材育成を図ります</p>	<ul style="list-style-type: none"> 活動を担う人材の固定化・高齢化に対応して、負担感の軽減につながるよう、活動内容の見直しや環境整備を図ります。 新たな担い手として、幅広い世代の市民が参画できるようなきっかけづくりに向け、様々な活動についての情報発信を通じた認知度の向上はもとより、楽しみながら気軽に参加できるような活動や生活に身近な課題・対策を学ぶ機会、そして地域での人のつながり、団体間のつながりを増やし、人材育成と活動の継続につながるよう支援します。
	<p>※6「新しい公共」…これまで行政が担ってきた公共的なサービスや、行政だけでは解決が困難であった課題に対し、教育、子育て、まちづくり、防犯・防災、医療・福祉、環境、雇用、国際協力等の身近な分野において、行政だけでなく、市民やNPO法人、企業等が主体となり、共助の精神で取り組む仕組み、体制、活動などをいう。</p>	<p>②家庭教育を支援します</p>	<ul style="list-style-type: none"> すべての保護者が、家庭において子どもの発達段階に応じた適切な子育てや教育ができるよう、学習や体験の機会、保護者同士が交流・情報交換できるような場の提供を行うとともに、家庭教育に関する啓発や情報発信を行います。 地域で活動する団体や人との連携や、区役所や関係部局等との情報交換と連携を図り、多様なニーズに対応した家庭教育を支援する施策を推進します。
	<p>※6「新しい公共」…これまで行政が担ってきた公共的なサービスや、行政だけでは解決が困難であった課題に対し、教育、子育て、まちづくり、防犯・防災、医療・福祉、環境、雇用、国際協力等の身近な分野において、行政だけでなく、市民やNPO法人、企業等が主体となり、共助の精神で取り組む仕組み、体制、活動などをいう。</p>	<p>③教育コミュニティづくりと地域学校協働活動を推進します</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習ルーム事業において、教育コミュニティづくりにむけた学校と連携した取組の充実を図ります。 地域活動協議会とも連携して「地域学校協働活動」を推進し、学校教育支援につながる活動等の充実により、「社会に開かれた教育課程」の実現および学校・家庭・地域の連携による総合的な教育力の向上などをめざします。 子ども・青少年が地域や社会に主体的にかかわる取組の推進について検討を進めます。 地域学校協働本部が継続・安定的に機能するよう、人材育成に取り組むとともに、活躍を支える仕組みや環境づくりもあわせて検討します。 地域への周知や、教職員の地域学校協働活動に対する理解を促進する研修等を行います。
	<p>※6「新しい公共」…これまで行政が担ってきた公共的なサービスや、行政だけでは解決が困難であった課題に対し、教育、子育て、まちづくり、防犯・防災、医療・福祉、環境、雇用、国際協力等の身近な分野において、行政だけでなく、市民やNPO法人、企業等が主体となり、共助の精神で取り組む仕組み、体制、活動などをいう。</p>	<p>④学びによるネットワークづくりや企業・NPO・高等教育機関など多様な主体との連携・協働を進めます</p>	<ul style="list-style-type: none"> 個人や団体が、それぞれの取組や学びを通して蓄積した知見やノウハウを共有し、活用できるネットワークづくりを進めます。 高度な学習ニーズを含め、市民一人ひとりが求める学びにアクセスできるように、高等教育機関の取組に関する情報提供に努めます。